

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年4月25日

上場会社名 JSR株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4185 URL <https://www.jsr.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) エリック ジョンソン
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 武田 佳子 TEL 03(6218)3517
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 2022年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）
(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	340,997	9.3	43,306	14.3	43,760	27.8	39,440	-	37,303	-	59,105	-
2021年3月期	312,000	-	37,902	-	34,233	-	△54,530	-	△55,155	-	△41,663	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	173.49	173.26	10.5	6.1	12.8
2021年3月期	△256.73	△256.34	△15.1	4.9	11.0

(参考) 税引前利益 2022年3月期 45,521百万円 2021年3月期 33,310百万円

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 163百万円 2021年3月期 △669百万円

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

(注) 当連結会計年度より、エラストマー事業を非継続事業に分類し、非継続事業からの損益は連結財務諸表上、継続事業と区分して、売上収益、コア営業利益、営業利益、税引前利益は継続事業の金額を表示しております。

なお、前連結会計年度についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	809,371	414,739	376,011	46.5	1,748.25
2021年3月期	672,773	370,736	333,995	49.6	1,554.17

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	18,271	△63,117	22,994	45,567
2021年3月期	70,403	△52,687	4,297	85,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	12,894	-	3.5
2022年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00	15,055	40.3	4.2
2023年3月期(予想)	-	35.00	-	35.00	70.00		32.7	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	410,000	20.2	57,500	32.8	57,500	31.4	49,000	24.2	46,000	23.3	213.88

（参考）税引前利益 通期 56,500百万円

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）Inpria Corporation、除外 1社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	226,126,145株	2021年3月期	226,126,145株
② 期末自己株式数	2022年3月期	11,047,900株	2021年3月期	11,223,335株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	215,015,886株	2021年3月期	214,837,519株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	260,987	24.0	40,305	238.8	48,312	172.8	45,489	-
2021年3月期	210,480	△6.5	11,897	1.4	17,711	△8.8	△30,217	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	211.56	211.28
2021年3月期	△140.65	-

※ 当事業年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）を適用しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	504,471	294,821	294,821	269,874	58.4	1,369.08	
2021年3月期	428,120	269,874	269,874	269,446	62.9	1,253.80	

（参考）自己資本 2022年3月期 294,460百万円 2021年3月期 269,446百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

2022年4月25日（月）に、決算説明資料を当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結財政状態計算書	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結持分変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(その他の営業収益及びその他の営業費用)	18
(企業結合等関係)	19
(売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業に関する注記)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日)は、新型コロナウイルスの防疫と経済活動の両立により、落ち込みからの回復の傾向がみえました。一方、感染の再拡大、2022年2月に勃発したロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰、部品・原材料不足の深刻化、米国を中心としたインフレによる需要抑制など、世界経済の回復ペースを鈍化させる兆候も見られております。また為替は前年比で円安となりました。当社グループの主要な需要業界の動向としては、半導体市場は、第5世代移動通信システム(5G)関連やPC、データセンター向けの需要が引き続き拡大していることにより、メモリー、ロジック半導体共に好調に推移しました。フラットパネルディスプレイ市場はテレワークの推進などの影響により年度を通じては堅調に推移しましたが年度の後半にパネル市況が軟化し、パネルの生産調整が行われました。バイオ医薬品市場は引き続き高い成長となりました。世界の自動車生産台数は、半導体不足や海外生産部品の調達難などによる自動車メーカーの減産の影響により、回復スピードが鈍化しています。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2024年度に向けた経営方針に沿い持続性と強靱(レジリエンス)性を重ね持った企業体となるために事業構造及び経営体制の強化を進め、積極的な研究開発および事業投資を実行し、事業を推し進めてまいりました。その中でもコア事業と位置付けるデジタルソリューション事業とライフサイエンス事業につきましては中長期的な成長に向け注力致しました。半導体材料事業を中心とするデジタルソリューション事業においては、EUV(極端紫外線)リソグラフィ用メタル系フォトレジストの設計・開発・製造で世界をリードするInpria Corporation(Inpria)を完全子会社化しました。また、主力の四日市工場にてEUVレジストを含む最先端リソグラフィ材料の新工場建設に着手いたしました。マーケティングと顧客対応力をさらに強化するため、シンガポールと台湾に現地法人を設立いたしました。半導体製造における重要な市場において、さらなる事業拡大を目指してまいります。ライフサイエンス事業につきましてはグループ企業のKBI Biopharma, Inc.(KBI)による欧米でのCDMO事業(バイオ医薬品の開発・製造受託事業)の新工場の建設と立ち上げを進めたほか、Crown Bioscience International(Crown Bio)による高度な細胞の3Dイメージング技術を保有するOcell10 B.V.の買収、新規事業創出にむけた新研究所「JSR Bioscience and informatics R&D center(JSR BiRD)」の開所など、将来の事業拡大に向けた施策を確実に実行いたしました。エラストマー事業につきましては、2021年5月11日開催の取締役会において、当社のエラストマー事業を当社の子会社として新たに設立する日本合成ゴム分割準備株式会社に吸収分割の方法により承継させ、当該承継会社の全株式をENEOS株式会社に譲渡することを決定しました。そのため、当連結会計年度より、非継続事業に分類しております。この結果、当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結損益計算書及び関連する連結財務諸表注記を一部組み替えております。なお、2022年4月1日にENEOS株式会社への株式譲渡は完了いたしました。

以上の結果、当期の業績といたしましては、売上収益3,409億97百万円(前期比9.3%増)となり、前年比では増収となりました。コア営業利益は、433億6百万円(前期比14.3%増)となり、前年比では増益となりました。営業利益は、437億60百万円(前期比27.8%増)となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前期551億55百万円の赤字から373億3百万円の黒字となりました。

(単位：百万円)

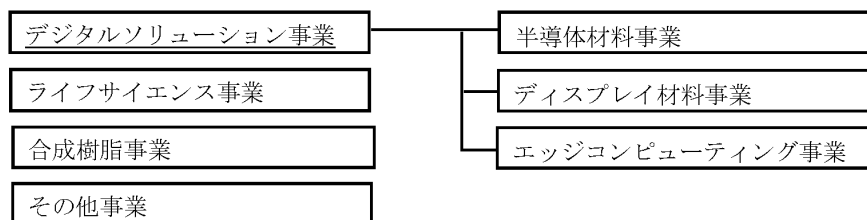
区 分	前期		当期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
売上収益						
デジタルソリューション事業	151,420	48.5%	165,030	48.4%	13,610	9.0%
ライフサイエンス事業	55,197	17.7%	72,452	21.2%	17,255	31.3%
合成樹脂事業	79,123	25.4%	90,606	26.6%	11,483	14.5%
その他事業	26,259	8.4%	12,910	3.8%	△13,349	△50.8%
調整額	0	0.0%	0	0.0%	△0	△99.9%
合計	312,000	100.0%	340,997	100.0%	28,998	9.3%

国内売上収益	108,248	34.7%	110,688	32.5%	2,440	2.3%
海外売上収益	203,752	65.3%	230,310	67.5%	26,558	13.0%

区 分	前期		当期		増減	
	金額	売上収益比	金額	売上収益比	金額	比率
コア営業利益	37,902	12.1%	43,306	12.7%	5,405	14.3%
親会社の所有者に帰属する当期利益	△55,155	△17.7%	37,303	10.9%	92,458	-

(部門別の概況)

当社グループは、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、「合成樹脂事業」の3事業を報告セグメントとしております。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。



<デジタルソリューション事業部門>

デジタルソリューション事業部門は前期比で増収増益となりました。

半導体材料事業は、メモリー、ロジック半導体向け材料ともに堅調に推移しました。先端リソグラフィ分野におけるリーダーとしてのポジションを強化するために、Inpriaを子会社化し、EUVフォトレジストの製品ポートフォリオに将来技術となるメタルレジストを加えました。主要顧客の先端デバイスが立ち上がるなど、最先端フォトレジストを中心に販売が堅調でした。加えて、実装材料においても主要顧客向け製品が順調に立ち上がりました。洗浄剤につきましては米国工場での立ち上げ遅れに起因し減損損失を計上いたしました。以上の結果、売上収益、コア営業利益ともに前期を上回りました。

ディスプレイ材料事業は、引き続き成長が期待される中国市場において競争力のある製品を中心に拡販を進め、注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜と絶縁膜が中国向けに販売を拡大しました。配向膜や絶縁膜の販売が堅調に推移した一方、液晶ディスプレイの生産が韓国、台湾から中国にシフトしている中で、当社グループの事業再編による台湾、韓国での現地生産の閉鎖や縮小、事業再編に伴う費用の増加により、売上収益とコア営業利益は前期を下回りました。

エッジコンピューティング事業はNIR（近赤外線）カットフィルターの販売減により減収減益でした。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,650億30百万円（前期比9.0%増）、コア営業利益390億2百万円（同12.8%増）となりました。

<ライフサイエンス事業部門>

ライフサイエンス事業は、米国の統括会社が当該事業全体の戦略を主導し、自社材料の他、バイオ医薬品の創薬支援、製造プロセス開発および製造受託事業を中心に売上収益拡大に努めました。グループ会社のCrown Bioが手掛けるCRO事業（医薬品の開発受託事業）やKBIでは、順調にパイプラインを増やしています。株式会社医学生物学研究所（MBL）については診断薬事業が堅調に推移し、バイオプロセス材料につきましても、商業生産で使用開始されるなど、売上収益に貢献しました。コア営業利益につきましても、成長投資による先行した費用の増加などにより前期を下回りました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は724億52百万円（前期比31.3%増）、コア営業利益31億68百万円（同9.7%減）となりました。

<合成樹脂事業部門>

合成樹脂事業は、主に自動車業界の需要回復を取り込み販売数量は前期を上回り、売上収益も前期を上回りました。コア営業利益は販売数量の回復により前期を上回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は906億6百万円（前期比14.5%増）、コア営業利益53億23百万円（同20.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、当社の子会社として新たに設立する日本合成ゴム分割準備株式会社に当社のエラストマー事業を吸収分割の方法により承継させた上で、日本合成ゴム分割準備株式会社の全株式をENEOS株式会社に譲渡することを決定し、同日付で、ENEOS株式会社との間で株式譲渡契約書を締結いたしました。本株式譲渡は2022年4月1日に予定通り実行されました。本件譲渡の決議に伴い、エラストマー事業の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、エラストマー事業は当連結会計年度から非継続事業に分類しております。

①資産

当連結会計年度末の総資産は、前期比1,365億98百万円増加し、8,093億71百万円となりました。

流動資産は、エラストマー事業も含めた棚卸資産の増加等により、前期比1,077億23百万円増加し、4,370億2百万円となりました。

非流動資産は、Inpria Corporationの完全子会社化に伴うのれん等の増加により、前期比288億75百万円増加し、3,723億69百万円となりました。

②負債

負債は、借入金の増加等により、負債合計で前期比925億95百万円増加し、3,946億31百万円となりました。

③資本

資本では、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等により、親会社の所有者に帰属する持分合計は前期比420億16百万円増加し、3,760億11百万円となりました。非支配持分を加えた資本合計は、前期比440億3百万円増加し、4,147億39百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて398億9百万円減少し、当連結会計年度末には455億67百万円となりました。

営業活動による資金収支は、182億71百万円の収入（前期比521億32百万円の収入減）となりました。主な内訳は、税引前利益455億21百万円、減価償却費及び償却費224億82百万円、棚卸資産の増減額464億54百万円であります。

投資活動による資金収支は、631億17百万円の支出（前期比104億31百万円の支出増）となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出476億14百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出473億48百万円、投資の売却による収入172億3百万円、関連会社の売却による収入152億24百万円であります。

財務活動による資金収支は、229億94百万円の収入（前期比186億98百万円の収入増）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増減額393億38百万円、配当金の支払額139億72百万円であります。

なお、当社グループでは、年間事業計画に基づく資金計画を作成し、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しております。

(4) 今後の見通し

2022年度も、新型コロナウイルス感染症の再拡大による国際情勢の変化やウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的変動、グローバル各国での物価上昇の広がりによる需要抑制、各国の金利政策を受けた為替影響など不透明な状況が続く一方で、コロナウイルスのワクチン普及、ブースター接種や治療薬の利用拡大、米国での良好な雇用環境や資産市場などにより景気の下支えが期待され世界の経済成長は回復基調が見込まれています。

そのような情勢の中、当社の対面市場である半導体市場につきましてはデジタルインフラの需要に支えられ、社会に不可欠なエッセンシャル事業として力強く成長することが見込まれています。また、ライフサイエンス分野も中長期的な観点で堅調な需要見通しに変わりはありません。合成樹脂事業の主要対面市場である世界の自動車生産台数は回復基調が続くと想定しております。

このような事業環境の中、当社は、レジリエンスとサステナビリティを重ね持った企業体となるために更なる事業構造及び経営体制の強化へ向け、成長事業である半導体材料事業、ライフサイエンス事業について積極的な研究開発および事業投資を今後も実行してまいります。

デジタルソリューション事業については、半導体材料事業は、従来通り最先端プロセス向けを中心に展開し、中でも3ナノメートル世代以降向けEUVフォトリソレジストにより注力し、リソグラフィ材料のグローバル市場でのシェアを維持・拡大に努めます。また、実装材料では、材料ポートフォリオを広げ、半導体チップの微細化や5G需要を確実に取り込むべく、販売拡大に努めます。2020年度後半に新規に稼働を開始した米国の機能性洗浄剤工場は立ち上げ遅延により減損を行いました。既に安定稼働を行っており、今後現地生産を拡大するとともにコスト最適化を図り、早期の収益安定化に注力します。更に米国工場での採用を梃に、当社グループとして洗浄剤事業のグローバルでの拡大を図ります。ディスプレイ材料事業は、顧客業界の変化に対応した構造改革を確実に実行したことで、引き続き液晶パネル市場の成長が見込まれる中国市場において、大型TV用液晶パネル向けに競争力のある配向膜、絶縁膜を中心に、販売の拡大を進めてまいります。エッジコンピューティング事業については、主にスマートフォンの小型カメラに使用されるNIRカットフィルターの更なる拡販などにより、事業拡大に努めます。

ライフサイエンス事業は、KBI、SelexisによるCDMO事業の新規受託拡大、パイプライン（先行契約）増加などの顧客基盤の拡大と業務の効率化、Crown BioのCRO事業における競争力あるサービスの拡大を中心として、売上収益及び利益率の更なる向上を図ってまいります。KBIは今期商業生産を見込む米国ノースカロライナ及びスイスジュネーブでの能力増強を活かして売上収益の向上に努めます。診断薬材料およびバイオプロセス材料のグローバルな採用拡大、MBLの診断薬事業の強化、また、JSR BiRDやJKiC（JSR・慶應義塾大学医学化学 イノベーションセンター）などの研究活動なども合わせ、当社グループ一体となって力強い事業拡大を進めてまいります。

合成樹脂事業については、自動車業界の生産性改革や高品質化に対応する、きしみ音対策材HUSHLOY[®]、めっき用材料PLATZON[®]といった特色のある差別化製品を特に海外市場において拡販するとともに、原料価格高騰に適切に対応し、利益の確保に努めてまいります。

以上のことから、2023年3月期連結業績見通しは、売上収益4,100億円(前期比20.2%増)、コア営業利益575億円(前期比32.8%増)、営業利益575億円(前期比31.4%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益460億円(前期比23.3%増)であります。為替相場は116円/\$を前提としております。なお、実際の業績等は今後の社会状況、経済状況の推移により大きく異なる可能性がございます。修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

(利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当)

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を持続的に向上させることが最も重要な課題であると考えております。株主還元につきましては、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆様への利益還元と会社の将来の成長のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定してまいります。当期の期末配当金は、配当の安定性に鑑み、期末配当金1株につき35円とさせていただき予定であります。これにより、当期の年間配当金は1株当たり70円となります。次期(2023年3月期)につきましては、長期的な視点に立って当社の業績を持続的に向上させることを目的に、株主の皆様への還元と会社の将来の成長のための内部留保のバランスを考慮し、今期と同額の1株当たりの年間配当金は70円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2018年3月期より国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	85,377	45,567
営業債権及びその他の債権	125,292	76,106
棚卸資産	104,862	104,934
その他の金融資産	1,933	1,289
その他の流動資産	11,815	17,807
小計	329,279	245,704
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	-	191,298
流動資産合計	329,279	437,002
非流動資産		
有形固定資産	170,428	159,539
のれん	58,633	117,640
その他の無形資産	15,014	24,571
持分法で会計処理されている投資	21,015	2,984
退職給付に係る資産	4,905	5,192
その他の金融資産	49,751	31,408
その他の非流動資産	3,598	2,830
繰延税金資産	20,150	28,205
非流動資産合計	343,494	372,369
資産合計	672,773	809,371

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	100,797	63,548
契約負債	9,368	12,824
社債及び借入金	37,872	69,170
未払法人所得税	4,866	13,479
引当金	1,837	2,718
その他の金融負債	3,874	3,489
その他の流動負債	10,196	7,461
小計	168,810	172,689
売却目的保有に分類される処分グループ に係る負債	-	115,576
流動負債合計	168,810	288,265
非流動負債		
契約負債	7,861	11,582
社債及び借入金	81,406	48,737
退職給付に係る負債	16,434	10,278
引当金	-	8,033
その他の金融負債	19,314	17,795
その他の非流動負債	5,136	4,809
繰延税金負債	3,077	5,133
非流動負債合計	133,227	106,366
負債合計	302,036	394,631
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	11,562	11,799
利益剰余金	302,916	333,335
自己株式	△19,202	△18,874
その他の資本の構成要素	15,348	26,381
親会社の所有者に帰属する持分合計	333,995	376,011
非支配持分	36,741	38,728
資本合計	370,736	414,739
負債及び資本合計	672,773	809,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
継続事業		
売上収益	312,000	340,997
売上原価	△198,192	△214,937
売上総利益	113,808	126,060
販売費及び一般管理費	△75,205	△87,330
その他の営業収益	1,601	10,819
その他の営業費用	△5,302	△5,952
持分法による投資損益	△669	163
営業利益	34,233	43,760
金融収益	162	3,415
金融費用	△1,084	△1,655
税引前利益	33,310	45,521
法人所得税	△7,990	△8,370
継続事業からの当期利益	25,321	37,151
非継続事業		
非継続事業からの当期利益(△損失)	△79,851	2,289
当期利益(△損失)	△54,530	39,440
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	△55,155	37,303
非支配持分	625	2,136
合計	△54,530	39,440
親会社の所有者に帰属する1株当たり		
当期利益(△損失)		
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△256.73	173.49
継続事業	108.65	162.52
非継続事業	△365.38	10.97
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	△256.34	173.26
継続事業	108.47	162.30
非継続事業	△364.81	10.96

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益 (△損失)	△54,530	39,440
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	5,101	1,141
確定給付負債 (資産) の再測定額	1,438	281
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	68	△2
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	28	34
在外営業活動体の換算差額	6,167	17,573
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	65	640
税引後その他の包括利益合計	12,867	19,665
当期包括利益合計	△41,663	59,105
当期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	△43,458	56,124
非支配持分	1,795	2,981
合計	△41,663	59,105

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2020年4月1日残高	23,370	18,242	369,102	△19,547	5,626	396,793	40,619	437,412
当期利益(△損失)			△55,155			△55,155	625	△54,530
その他の包括利益					11,697	11,697	1,170	12,867
当期包括利益合計	-	-	△55,155	-	11,697	△43,458	1,795	△41,663
株式報酬取引		△6		266	△9	251		251
配当金			△12,888			△12,888	△479	△13,368
自己株式の変動		△18		80		62		62
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			2,399		△2,399	-		-
子会社株式の売却による 変動						-		-
非支配持分の変動		△6,656			△27	△6,682	△5,198	△11,881
その他の増減額			△541		460	△82	5	△77
所有者との取引額等合計	-	△6,679	△11,031	346	△1,975	△19,339	△5,673	△25,012
2021年3月31日残高	23,370	11,562	302,916	△19,202	15,348	333,995	36,741	370,736

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2021年4月1日残高	23,370	11,562	302,916	△19,202	15,348	333,995	36,741	370,736
当期利益			37,303			37,303	2,136	39,440
その他の包括利益					18,821	18,821	845	19,665
当期包括利益合計	-	-	37,303	-	18,821	56,124	2,981	59,105
株式報酬取引		226		248	△32	441		441
配当金			△13,975			△13,975	△1,127	△15,102
自己株式の変動		△17		79		63		63
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替			7,663		△7,663	-		-
子会社株式の売却による 変動		34				34	133	167
非支配持分の変動						-		-
その他の増減額		△6	△573		△92	△671		△671
所有者との取引額等合計	-	237	△6,884	327	△7,788	△14,108	△994	△15,102
2022年3月31日残高	23,370	11,799	333,335	△18,874	26,381	376,011	38,728	414,739

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	33,310	45,521
非継続事業からの税引前利益(△損失)	△95,740	3,371
減価償却費及び償却費	29,477	22,482
受取利息及び受取配当金	△903	△1,782
支払利息	1,743	2,535
持分法による投資損益	4,132	△163
減損損失	79,575	5,650
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△7,467
営業債権及びその他の債権の増減額	△13,009	△12,532
棚卸資産の増減額	9,807	△46,454
営業債務及びその他の債務の増減額	11,772	10,066
その他	15,001	8,884
配当金の受取額	1,076	1,801
利息の受取額	201	367
利息の支払額	△1,605	△2,300
法人税等の還付額	958	—
法人税等の支払額	△5,393	△11,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	70,403	18,271
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額	2,145	397
有形固定資産等の取得による支出	△55,205	△47,614
有形固定資産等の売却による収入	284	778
投資の取得による支出	△1,606	△1,652
投資の売却による収入	2,016	17,203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△47,348
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△45
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	498	—
関連会社の売却による収入	—	15,224
貸付金の貸し付けによる支出	△567	△471
貸付金の回収による収入	627	811
その他	△878	△400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,687	△63,117
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△2,424	39,338
コマーシャル・ペーパーの純増減額	—	10,003
長期借入金の返済による支出	△11,428	△15,338
長期借入金の借入れによる収入	11,320	7,863
社債の発行による収入	34,836	—
自己株式の取得による支出	△3	△4
配当金の支払額	△12,887	△13,972
非支配株主への配当金の支払額	△464	△1,127
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△11,717	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	—	160
リース負債の返済による支出	△3,264	△4,348
その他	327	419
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,297	22,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	1,432	△1,534
現金及び現金同等物の増減額	23,445	△23,386
現金及び現金同等物の期首残高	61,931	85,377
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△16,424
現金及び現金同等物の当期末残高	85,377	45,567

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、また、中核グループ企業が中心となって国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業部及び中核グループ企業を基礎とした製品別のセグメントから構成されております。

当社グループは従来、半導体材料、ディスプレイ材料、エッジコンピューティング関連等を製造販売しております「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、自動車タイヤ用途の汎用合成ゴム、自動車部品用途の機能性特殊合成ゴム、樹脂改質用途の熱可塑性エラストマー、塗工紙用途の合成ゴムラテックス等を製造販売しております「エラストマー事業」、及び自動車やOA機器・アミューズメント用途等のABS樹脂等を製造販売しております「合成樹脂事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、「合成樹脂事業」の3つを報告セグメントとしております。

この変更は、当社が当社の子会社として新たに設立する日本合成ゴム分割準備株式会社に当社のエラストマー事業の一部を吸収分割の方法により承継させた上で、日本合成ゴム分割準備株式会社の全株式をENEOS株式会社に譲渡することを決定し、2021年5月11日付で、ENEOS株式会社との間で株式譲渡契約書を締結したのに伴い、エラストマー事業を非継続事業に分類したことによるものです。当社が日本合成ゴム分割準備株式会社に承継しないエラストマー事業の一部は金額的な重要性が低下したため、「その他」へ区分を変更しております。

なお、「デジタルソリューション事業」は、製品及びサービスの性質、生産過程の性質及び市場等の経済的特徴の類似性に基づき、複数セグメントを集約した上で報告セグメントとしております。

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している方法と同一であります。

当社は、当連結会計年度よりエラストマー事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報はエラストマー事業を除く継続事業のみの金額を表示しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
デジタルソリューション事業	<半導体材料事業> リソグラフィ材料（フォトレジスト、多層材料）、実装材料、洗浄剤、CMP材料、等 <ディスプレイ材料事業> カラー液晶ディスプレイ材料、有機ELディスプレイ材料、等 <エッジコンピューティング事業> 耐熱透明樹脂及び機能性フィルム、光造形、等
ライフサイエンス事業	診断・研究試薬および同材料、バイオプロセス材料、創薬支援サービス、等
合成樹脂事業	ABS樹脂、AES樹脂、AS樹脂、ASA樹脂等の合成樹脂

(2) セグメントの収益、損益、その他の重要な項目

当社グループの報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計額	調整額 (注) 2	連結
	デジタルソ リユーショ ン	ライフサイ エンス	合成樹脂				
外部顧客からの 売上収益	151,420	55,197	79,123	26,259	311,999	0	312,000
セグメント損益 (コア営業利益) (注) 3	34,568	3,510	4,430	1,627	44,135	△6,233	37,902
セグメント資産	164,777	158,393	76,569	10,778	410,516	262,256	672,773
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	7,525	6,236	2,631	748	17,140	1,934	19,074
減損損失	1,408	940	-	-	2,348	-	2,348
資本的支出	13,542	18,566	3,511	645	36,264	3,923	40,188

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品等の仕入・販売の事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△6,233百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び非継続事業の資産です。全社資産は、主として親会社での余資運用資金（預金、現金同等物及び有価証券（負債性金融資産））及び長期投資資金（有価証券（資本性金融資産））等であります。
3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計額	調整額 (注) 2	連結
	デジタルソ リユーショ ン	ライフサイ エンス	合成樹脂				
外部顧客からの 売上収益	165,030	72,452	90,606	12,910	340,997	0	340,997
セグメント損益 (コア営業利益) (注) 3	39,002	3,168	5,323	987	48,480	△5,174	43,306
セグメント資産	241,824	210,371	75,996	11,528	539,719	269,652	809,371
その他の項目							
減価償却費及び 償却費	9,394	8,021	2,753	627	20,795	1,687	22,482
減損損失	3,228	-	-	-	3,228	-	3,228
資本的支出	17,192	19,692	2,816	260	39,960	1,891	41,851

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学品等の仕入・販売の事業等を含んでおります。
2. セグメント損益の調整額△5,174百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産及び非継続事業の資産です。全社資産は、主として親会社での余資運用資金(預金、現金同等物及び有価証券(負債性金融資産))及び長期投資資金(有価証券(資本性金融資産))等であります。
3. セグメント損益は営業利益から事業構造改革から生じる損失等の非経常的な要因により発生した損益を控除したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
セグメント損益	37,902	43,306
減損損失戻入	-	1,348
関係会社株式売却益	-	332
事業構造改革費用	△3,508	-
子会社出資金評価損	-	△1,411
割増退職金	△160	-
その他	-	186
営業利益	34,233	43,760
金融収益	162	3,415
金融費用	△1,084	△1,655
税引前利益	33,310	45,521

(3) 製品及びサービスに関する情報

「(1) 報告セグメントの概要」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

売上収益及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

外部顧客からの売上収益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	百万円	百万円
日本	108,248	110,688
中国	55,459	65,757
米国	55,213	61,253
その他	93,079	103,300
合計	312,000	340,997

(注) 売上収益は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	百万円	百万円
日本	92,718	80,863
米国	40,319	55,492
その他	37,391	23,183
合計	170,428	159,539

(注) 作成コストが過大になるため、対象範囲を有形固定資産に限定して記載しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループ売上収益の10%を超える外部顧客がないため、記載を省略しております。

(その他の営業収益及びその他の営業費用)

(その他の営業収益)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

重要な取引はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(減損損失戻入)

ディスプレイ材料事業の減損損失戻入として1,348百万円を「その他の営業収益」に計上しております。

(段階取得に係る差益)

Inpria Corporation株式の追加取得による再評価益として7,467百万円を「その他の営業収益」に計上しております。

(その他の営業費用)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(事業構造改革費用)

ディスプレイ材料事業の構造改革等の関連費用として2,458百万円を「その他の営業費用」に計上しております。固定資産の減損損失や割増退職金などが主な内容であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(減損損失)

半導体材料事業での減損損失として3,228百万円を「その他の営業費用」に計上しております。

(子会社出資金評価損)

非連結子会社に対する出資金の評価損として1,411百万円を「その他の営業費用」に計上しております。

(企業結合等関係)

(Inpria Corporationの株式取得による子会社化)

(1) 企業結合の概要

当社はEUV用メタルレジストの開発・製造をしているInpria Corporation（所在地：米国オレゴン州、CEO: Andrew Grenville、以下「Inpria」）の78.7%の株式を2021年10月29日付で追加取得し、当社の完全子会社としました。

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 Inpria Corporation
事業の内容 EUV用メタルレジストの開発・製造

② 取得日

2021年10月29日

③ 取得した議決権比率

取得日直前に所有していた議決権比率 21.3%
取得日に追加取得した議決権比率 78.7%
取得日の議決権比率 100.0%

④ 支配獲得方法

現金を対価とする株式の取得

⑤ 企業結合の主な理由

Inpriaは、2007年の設立以来、EUV用メタルレジストの開発に取り組んでおり、主要製品であるスズ酸化物を主成分とするメタルレジストは、EUV露光系で世界最高性能の限界解像度を達成しています。さらに、従来のレジストに比べドライエッチング時のパターン転写性能が高く半導体の量産プロセスに対しても優れた適正を有しています。

本買収の完了によって、当社の強みであるフォトレジストの製品ポートフォリオに有力な将来技術であるメタル系レジストを加え、顧客の更なる微細化技術を支える先端材料企業として、シームレスに価値を提供することを目的としております。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得した資産、引き受けた負債の認識額

	金額
	百万円
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	9,447
現金	46,654
支払対価の公正価値 計	56,101
流動資産	
現金及び現金同等物	1,043
営業債権及びその他の債権	151
その他	151
非流動資産	
有形固定資産	357
その他の無形資産（注）	8,218
その他	9
取得資産	9,929
流動負債	
営業債務及びその他の債務	572
その他	76
非流動負債	
繰延税金負債	2,219

その他	9
引受負債	2,877
のれん	49,049

(注) その他の無形資産に配分された内訳は、技術資産8,218百万円となります。当該無形資産の公正価値は超過収益法の評価モデルを用いて算定しており、評価モデルは将来売上高、技術陳腐化率などの仮定に基づいて測定しております。

当連結会計年度末において、発生したのれんの金額、企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額等については、企業結合日における識別可能資産及び負債を特定し、取得価額の配分が完了しております。

当社が取得日直前に保有していた資本持分を支配獲得日における公正価値で再測定した結果として認識した評価益は7,467百万円であり、連結損益計算書の「その他の営業収益」に計上しています。また、当企業結合に係る取得関連コストは123百万円であり、当連結会計年度に発生した金額を連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

のれんの内容は、主に期待される将来の収益力に関連して発生したものであります。当該のれんは税法上、損金には計上できません。

(3) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

	金額
	百万円
取得により支出した現金及び現金同等物	46,654
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	1,043
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	45,611

(4) 当社グループの業績に与える影響

連結損益計算書に含まれているInpriaから生じた売上収益及び当期利益、当企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び当期利益への影響は軽微であります。

(売却目的保有に分類される処分グループ及び非継続事業に関する注記)

(1) 売却目的保有に分類される処分グループ

(エラストマー事業の会社分割及び承継会社の株式譲渡)

当社は、2021年5月11日開催の取締役会において、当社の子会社として新たに設立する日本合成ゴム分割準備株式会社に当社のエラストマー事業を吸収分割の方法により承継させた上で、日本合成ゴム分割準備株式会社の全株式をENEOS株式会社に譲渡することを決定し、同日付で、ENEOS株式会社との間で株式譲渡契約書を締結いたしました。本株式譲渡は2022年4月1日に予定通り実行されました。

本件譲渡の決議に伴い、エラストマー事業の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、エラストマー事業は当連結会計年度から非継続事業に分類しております。

売却目的保有に分類される処分グループに係る資産および負債の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産		
現金及び現金同等物	—	16,424
営業債権及びその他の債権	—	66,318
棚卸資産	—	50,115
その他の金融資産（流動）	—	364
その他の流動資産	—	3,145
有形固定資産	—	46,466
その他の無形資産	—	1,740
持分法で会計処理されている投資	—	1,528
その他の金融資産（非流動）	—	3,920
その他の非流動資産	—	70
繰延税金資産	—	1,208
資産合計	—	191,298
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債		
営業債務及びその他の債務	—	51,238
社債及び借入金（流動）	—	21,500
未払法人所得税	—	333
その他の金融負債（流動）	—	807
その他の流動負債	—	2,115
社債及び借入金（非流動）	—	28,838
退職給付に係る負債	—	5,765
その他の金融負債（非流動）	—	4,336
その他の非流動負債	—	644
繰延税金負債	—	0
負債合計	—	115,576

当連結会計年度末における、売却目的で保有する処分グループに係る資産及び負債に関連するその他の資本の構成要素は669百万円（税効果考慮後）です。

(2) 非継続事業

「(1) 売却目的保有に分類される処分グループ」に記載のとおり、エラストマー事業を非継続事業に分類しております。

①非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	134,609	189,318
売上原価及び費用	△230,350	△185,947
非継続事業税引前当期利益(△損失)	△95,740	3,371
法人所得税費用	15,890	△1,082
非継続事業からの当期利益(△損失)	△79,851	2,289

当連結会計年度の売上原価及び費用には、非継続事業を構成する資産又は処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失1,495百万円が含まれております。当該公正価値は、主に譲渡対象の事業価値を基礎として算出しております。公正価値のヒエラルキーはレベル3に分類されております。

非継続事業に係る基本的及び希薄化後1株当たり当期利益(△損失)は連結損益計算書をご参照ください。

②非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業からのキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,429	12,261
投資活動によるキャッシュ・フロー(注)	△15,054	8,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,006	1,205
現金及び同等物換算差額	△460	1,107
合計	△90	22,661

(注) 前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出(処分された子会社の現金及び現金同等物)△1,176百万円が含まれております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益(△損失)及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり当期利益(△損失)及び算定上の基礎は、以下のとおりになります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益(△損失)	△256.73	173.49
継続事業	108.65	162.52
非継続事業	△365.38	10.97
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失) (百万円)	△55,155	37,303
継続事業	23,341	34,944
非継続事業	△78,497	2,360
普通株式の期中平均株式数(千株)	214,838	215,016
(2) 希薄化後1株当たり当期利益(△損失)	△256.34	173.26
継続事業	108.47	162.30
非継続事業	△364.81	10.96
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数 (千株)	331	285
希薄化後普通株式の期中平均株式数(千株)	215,169	215,301

(重要な後発事象)

当社は、2022年4月1日に、当社の子会社として2021年5月12日に設立した日本合成ゴム分割準備会社に当社のエラストマー事業を吸収分割の方法により承継し、2021年5月11日に締結したENEOS株式会社との株式譲渡契約に基づき、ENEOS株式会社への当該承継会社の全株式の譲渡が完了いたしました。これにより、当社は当該承継会社に対する支配を喪失しております。

なお、当社はエラストマー事業の資産及び負債を売却目的に分類される処分グループに分類し、エラストマー事業を当連結会計年度より非継続事業に分類しております。

本取引に係る翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は精査中であります。